

# 人口減少下における社会資本整備のあり方 ～生産性革命による経済成長と 国民生活の安全・安心の確保へ～

---

石井臨時議員提出資料  
平成28年4月25日(月)

- (1) 我が国は人口減少社会を迎えているが、働き手の減少を上回る生産性向上により、経済成長の実現が可能。
- (2) また、大地震が多発するなど脆弱な国土構造を持つ我が国においては、安全・安心の確保は、あらゆる国民生活や経済活動の基盤であり、社会資本の本来機能。
- (3) このため、人流・物流の抜本改善など「生産性革命」により経済成長を支え、国民の安全・安心を確保する、ストック効果の高い社会資本の戦略的な整備が必要。  
こうした社会資本整備の計画的な推進のため、安定的・持続的な公共投資を確保することが不可欠。

- 国土交通省では、本年を「**生産性革命元年**」とし、省を挙げて生産性革命プロジェクトを推進。
- **ピンポイント渋滞対策**、**モーダルコネク**の強化など「**社会のベース**」の生産性向上で人流・物流を効率化。これらを支える産業も、**i-Construction**により生産性を大幅に向上。

## ピンポイント渋滞対策

- 渋滞損失は移動時間の**約4割**  
(年間約50億人時間、約280万人分の労働力に匹敵)



### ■高速道路渋滞の発生要因

※NEXCO3社(平成25年(2013年)1月~12月)

サグ部及び上り坂 約28%	インターチェンジ 約10%	接続道路からの渋滞など 約26%	事故 約20%	工事 約12%	その他 約5%
------------------	------------------	---------------------	------------	------------	------------

実容量の低下箇所をデータにより特定し、ピンポイントで是正

### [ネットワーク整備]

- 【事例】
- 中国道 宝塚付近  
⇒ 新名神の整備(H28)  
(高槻JCT~神戸JCT)

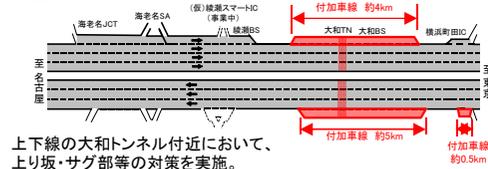
### [効果例]

- 浜松いなさJCT~豊田東JCTの開通により、
- ・現東名の渋滞が月24回⇒ゼロ
- ・労働生産性が約6%向上

### [ピンポイント対策]

関係機関や地元の合意を得ながら、対策を検討・実施

- 東名高速 大和トンネル付近



## モーダルコネクの強化

- **輸送モード間の接続強化**により、移動時間を短縮。

### 【人流】

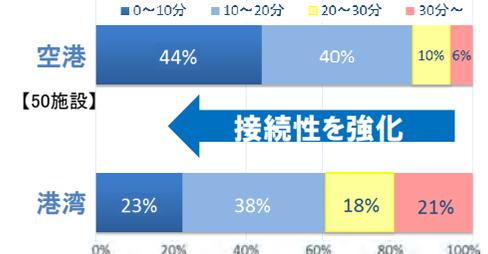


### <バスタ新宿>

分散していた19カ所の“高速バス乗降場”を集約し、乗換時間を短縮

### 【物流】

【ICからの所要時間】



【50施設】

【118施設】

空港: 会社管理空港、国管理空港、特定地方管理空港、ジェット空港  
港湾: 国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾(離島を除く)

接続性を強化

アクセス道路への重点支援等により、高速道路と空港・港湾等との輸送モード間の接続性を強化

## i-Construction

- **全プロセスでICTを活用**し、大幅に生産性向上。新基準を策定し、今年度より国の大規模土工は**原則ICTを全面適用**。(熊本地震の応急復旧でも活躍)

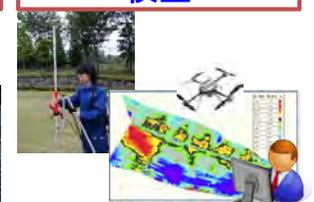
### 測量



### 施工



### 検査



→1人あたり生産性の約5割向上を目指す。

## 2. 地域の底力を高める「社会のベース」の生産性向上

- クルーズ船需要の取込みや空港の機能強化により、「観光先進国」の実現に寄与。
- コンパクト・プラス・ネットワークを進め、密度の経済で都市の生産性を向上。
- i-Shippingにより海事産業の生産性を向上させ、地域雇用を拡大。

### クルーズ船需要の取込み

- 既存ストック(貨物岸壁等)と民間活力を最大限に活用し、スピード感を持ってクルーズ船の受入環境を整備。

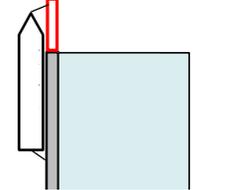
#### ① 既存ストックの活用

防舷材、係船柱の整備により大型クルーズ船に対応



#### ② 民間活力の活用

栈橋等の整備により岸壁延長不足に対応



民間事業者による旅客施設の整備を促進(無利子貸付制度の創設)



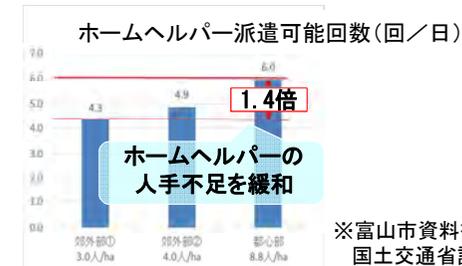
旅客施設

→「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」を目指し、クルーズ船寄港の「お断りゼロ」、世界に誇る国際クルーズの拠点形成等の施策を実施

### コンパクト・プラス・ネットワーク

- 都市のコンパクト化・公共交通の利便性向上により、サービス産業の生産性が大幅に向上。

- 人口30万人都市の場合、ホームヘルパーの1人当たりのサービス提供量が4割増加※



- ①モデル都市の形成・横展開 ②スマート・プランニング推進

→立地適正化計画を作成する市町村数150(2020年)を目指す。

### i-Shipping

- 全フェーズでICTを取り入れ、造船業の生産性を50%向上。省エネ・故障ゼロの運航を目指す。



生産自動化



事前検知で故障なし

→日本造船の世界シェア上昇(20%→30%)、地元雇用の1万人拡大を達成し、造船の輸出拡大と地方創生を図る。

## 「観光先進国」の実現に寄与

### 空港の機能強化

- 地方空港ゲートウェイ機能強化(国際線着陸料の軽減、コンセッションの推進、LCCの就航促進)
  - 首都圏空港の機能強化(羽田の飛行経路見直し等による容量の拡大)
- 2020年までに羽田・成田両空港の年間合計発着枠約8万回拡大を目指す。

# 3. 国民生活や経済活動の基盤となる安全・安心の確保

- 人命を守り、社会経済活動の継続性を確保するため、**住宅・インフラ等の耐震化**は喫緊の課題。
- 大規模災害や激甚化する気象災害に対し、**ソフト対策**と組み合わせた**戦略的なハード整備**が急務。
- 世界一安全な道路交通を実現するため、急所を事前に特定する**科学的な道路交通安全対策**へ転換。

## 防災・減災対策

### ○ 重要なインフラの耐震化

#### <空港>

熊本空港では、滑走路\*及び管制塔\*\*等に大きな被害はなく、地震発生直後から24時間運用し、救難業務に従事する航空機の利用や支援物資輸送が可能に。

\*平成25年度の耐震性照査で十分な耐震性を確認。\*\*平成18年供用。



#### <道路>

国道3号は、耐震補強対策の実施により、地震による損傷は限定的であり、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復。



(熊本市内)  
橋梁の耐震補強(国道3号 跨線部)

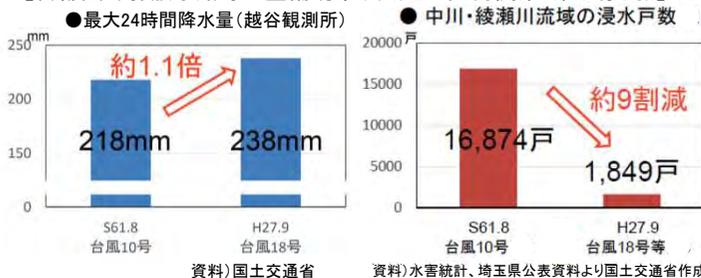
### ○ 首都圏外郭放水路(平成18年6月全区間通水)



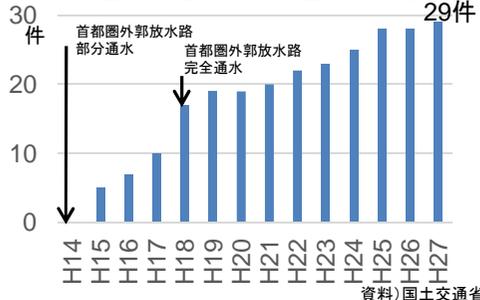
資料) 国土交通省

- ・首都圏外郭放水路の整備により、春日部市の**水害リスクが低下**。
- ・首都圏から近く、国道が交差する地の利を活かした**企業誘致が可能**に。

#### 【首都圏外郭放水路等の整備効果(平成27年9月関東・東北豪雨)】



#### ●春日部市産業指定区域内の企業の立地状況



## 科学的な道路交通安全対策

### ■ 歩行者・自転車乗車中はG7で最下位

【人口10万人あたり交通事故死者数の比較】



【これまで】

### ■ 事故発生箇所に対する**対症療法型対策**

ビッグデータの分析



【今後】

### ■ 速度超過、急ブレーキ多発、抜け道等の**急所を事前に特定**

→今年度から全国約100エリアを皮切りに対策を実施。

